

(別記)

## 東郷町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

東郷町は、水田を主体とした農業地域です。零細兼業農家が多数を占めており、農業者の高齢化や担い手不足が課題となっています。

こうした中、平成 18 年 1 月に有限会社東郷農産が設立され、利用集積や作業受託により担い手不足及び耕作放棄地対策などが図られています。

一方、平成 26 年 3 月に東郷中央土地区画整理事業（約 43.4ha）により農業振興地域内農地が市街化区域に編入され、同年 11 月に区画整理組合が設立したことから、農地面積（約 25.2ha）が減少する見込みです。

### 2 作物ごとの取組方針

#### (1) 主食用米

東郷町の主要な作物は水稲であるため、東郷町地域水田農業ビジョンで位置付けた担い手を中心に農地の利用集積及び作業受委託の拡大等を図ります。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米・米粉用米

生産調整の推進と不作地解消のため、平成 29 年産水稲作付けから飼料用米及び米粉用米を加工用米に次ぐ転作作物に位置付け推進していきます。

##### イ 加工用米

生産調整の推進と不作地解消のため、加工用米の生産を推進し食料自給率の向上に努めます。

また、複数年契約への取り組みも推進していきます。

#### (3) 大豆

生産調整の推進と不作地解消及び国内需要の高い大豆の生産を増やすため、実需者の要望などに即した生産を推進していきます。平成 30 年度における大豆の目標作付面積は、現状維持とします。

#### (4) 野菜等の高収益作物

生産調整の推進と不作地解消のため、産地交付金の産地戦略枠を活用し、野菜、果樹、花き・花木の作付けを推進します。平成 30 年における目標作付面積は、現状維持とします。

#### (5) 地力増進作物

生産調整の推進と不作地解消のため、産地交付金を活用し、地力増進作物の作付けを推進します。平成 30 年における野菜等の目標作付面積は、現状維持とします。

#### (6) 不作付地の解消

東郷町農地バンク制度等を活用し、不作付地の解消に努めます。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	185.9	185.9	185.9
飼料用米	10.4	0.0	0.0
米粉用米	0.0	10.4	10.4
WCS 用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	9.5	9.5	9.5
備蓄米	0.0	0.0	0.0
麦	0.0	0.0	0.0
大豆	1.1	1.1	1.1
飼料作物	0.0	0.0	0.0
そば	0.0	0.0	0.0
なたね	0.0	0.0	0.0
その他地域振興作物	42.3	42.3	42.3
野菜	25.8	25.8	25.8
花き・花木	1.3	1.3	1.3
果樹	8.2	8.2	8.2
地力増進	6.8	6.8	6.8
景観形成	0	0	0
豆類（大豆以外）	0.2	0.2	0.2

### 4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)	平成 30 年度 (目標値)
1	高収益作物	農業の所得の 向上	ア	実施面積	野菜 25.8ha 果樹 8.2ha	野菜 25.8ha 果樹 8.2ha	野菜 25.8ha 果樹 8.2ha
2	高収益作物	農業の所得の 向上	ア	実施面積	花き・花木 8.2ha	花き・花木 8.2ha	花き・花木 8.2ha

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (6) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度 (目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、( ) 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

### 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり